

# 介護人材確保に関する調査について

## 調査結果報告書

浦安市福祉部介護保険課

(令和6年12月)

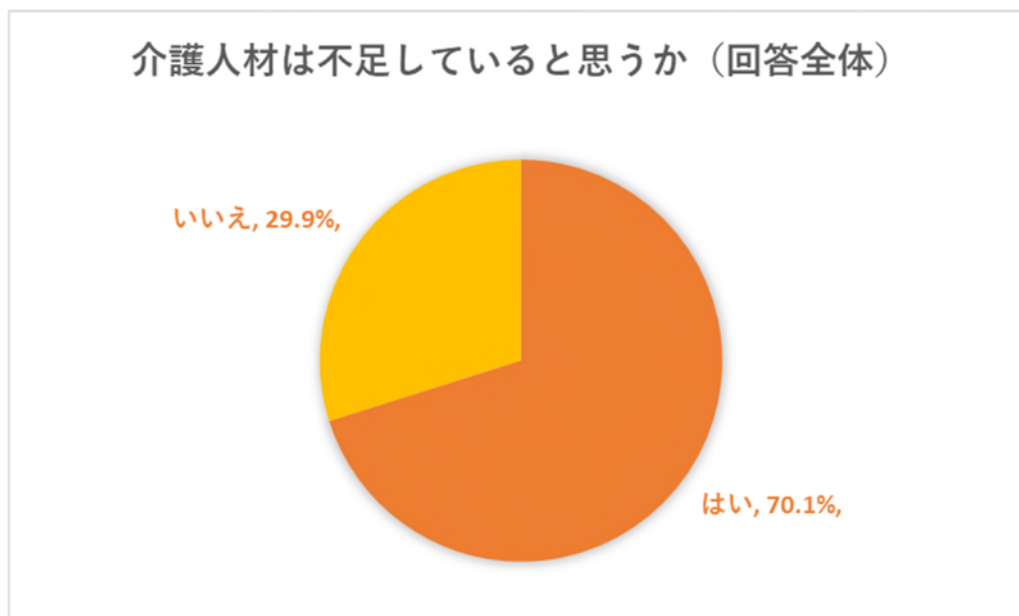


## 【アンケート調査結果】

アンケート内容	介護人材確保に関する調査について
調査期間	令和6年6月17日～令和6年7月5日
調査手法	FAX 及び E メール 令和6年7月5日にリマインド通知 令和6年7月8日に未回答事業所へ協力依頼
調査対象数	119（市内介護サービス提供事業所（総合事業除く））
総回答数	77
回答率	64.7%

Q1：回答日現在、貴事業所において、介護人材は不足していると思いますか。該当の番号に○をつけてご回答ください。

（回答結果）



回答全体で見ると、「不足していると思う」と回答した事業所は70%で、多くの事業所において不足していると考えていることが確認できます。



Q2：Q1で「はい」と答えた事業所にお伺いします。具体的に不足している職種について、以下の表を埋めてください。（全サービス共通の様式です。事業所によっては配置の必要がない職種も含まれていますが、その場合には斜線としてください）なお、「必要と考える人数」とは、事業所として現在の事業規模で安定的なサービス提供のために、必要と考える人数（※1）をご記入ください。また、雇用にかかるコストや兼務なども考慮せず、単純に「常勤で何人必要か」でお答えください。

（回答結果）

	不足していると思う職種	不足していると思うと回答した事業所数	不足していると思う人数	不足していると思う人数 （1事業所当たり）
1	介護職員	26	94.7	3.6
2	訪問介護員	11	45.6	4.1
3	看護職員	11	18.7	1.7
4	介護支援専門員	8	17	2.1
5	事務員	10	11	1.1
6	運転手	5	10	2.0
7	PT/OT/ST（※2）	4	6.8	1.7
8	サービス提供責任者	5	6	1.2
9	生活相談員	5	5.1	1.0
10	（管理）栄養士	5	5	1.0
11	計画作成担当者	2	4	2.0
12	主任介護支援専門員	3	3	1.0
13	機能訓練士	2	1.5	0.8
14	医師	0	0	0
15	薬剤師	0	0	0
	合計	97（※3）	228.4（※4）	23.3

※1：「不足していると思う人数」を算出するために用いる数値であり、回答結果からは省略しています。

※2：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）

※3：一つのサービス事業所で複数の職種について回答可能な設問であることから、「回答した事業所数」の合計と本報告書1ページ記載の「調査結果概要」の事業所数とは一致しません。

※4：常勤換算方式で回答をしているため、小数点以下が生じています。常勤換算方式とは、非常勤職員の勤務時間を常勤職員の勤務時間に換算して全体人数を出す方式のことで、常勤職員を1とした場合、非常勤職員は勤務時間に応じて0.6等となります。



回答した事業所全体では、約 230 人の介護従事者が不足しており、特に介護職員については 94.7 人と最も高く、不足介護人材の約 4 割が介護職員となっています。次いで、訪問介護員 45.6 人、看護師 18.7 人、介護支援専門員 17 人などとなっています。

次に介護人材が不足したことによって、起きている影響としては次のとおりです。

(回答結果)

影響内容	回答数
①サービス提供を断った	23
②職員の勤務時間を延長することとなった	37
③従来から取得していた加算が取れなくなった	7
④利用者の活動を制限することとなった	7
その他（ ）	3

「②職員の勤務時間を延長することとなった」が 37 件と最も高く、次いで「①サービス提供を断った」が 23 件という結果でした。「その他」の内容は、次のとおりでした。

- ・加算取得による事業継続性
- ・サービス提供の調整を行った



Q3：各職種について、各事業所における離職率をお答えください。なお、本調査における離職率の考え方については、次の計算式によるものとします。また、ここでは常勤・非常勤は問いません。（全サービス共通の様式です。事業所によっては配置の必要がない職種も含まれていますが、その場合には斜線としてください。また、正確な人数の把握が困難な場合には、概算で構いません）

計算式 離職率＝ $A \div (B+C) \times 100$

A：令和5年度中に離職した人数

B：令和5年4月1日時点の事業所従業員数

C：令和5年度中に途中で採用した人数

（回答結果）

	職種	離職率	（参考）離職者数
1	運転手（デイの送迎など）	18.5%	10人
2	PT・OT・ST	14.8%	4人
3	介護職員	14.7%	94人
4	事務員（請求担当など）	14.0%	7人
5	看護職員	13.4%	28人
6	主任介護支援専門員	12.5%	2人
7	サービス提供責任者	11.6%	5人
8	（管理）栄養士	11.1%	2人
9	訪問介護員	9.8%	19人
10	生活相談員	7.9%	3人
11	介護支援専門員	7.8%	3人
12	医師	—	0人
13	薬剤師	—	0人
14	計画作成担当者	—	0人
15	機能訓練士	—	0人

職種別にみると、デイサービスなどの送迎人員の離職率が18.5%と最も高く、次いでPT・OT・STが14.8%、介護職員14.7%でほぼ同率、その他事務員や看護職員が続いています。



Q4：令和5年度中に退職者（定年退職を除く）がいた事業所に伺います。（分かる範囲でかまいません。）退職理由については、様々なものが考えられますが、本アンケートの回答者様が考える、主な退職の理由を退職者1人につき①～⑤で1つ、退職後の動向につき⑥～⑧で1つ選択してください。

（回答結果）

退職理由	該当数
① 仕事内容の肉体的負担・精神的負担が大きい	60
② 業務量に対して待遇が見合わない（給与等）	26
③ 人手が足りない	11
④ 休暇の取得が困難・残業時間が長いなど労働条件	9
⑤ その他（ ）	54

退職理由については、「仕事内容の肉体的負担・精神的負担が大きい」が最も多く、次いで「その他」、「業務量に対して待遇が見合わない（給与等）」などという結果でした。なお、「その他」については次のとおりです。

その他の内容	該当数
家庭の事情	10
人間関係	8
転職	7
病気	5
高齢化	3
学業専念	2
定年前退職	1
事故	1

次に退職後の動向については次のとおりです。

退職後の動向	該当数
⑧ 就職の予定なし 又は 退職後の動向を把握していない	61
⑥ 他の仕事・職場への転職（介護関係）	51
⑦ 他の仕事・職場への転職（介護関係以外）	28



Q5：今後の事業所としての事業展開について、回答者が考えられている方針をお答えください（答えづらい場合は空欄でかまいません）。

（回答結果）

事業展開	回答数
現状維持	27
条件が整えば拡大	19
拡大	8
縮小	4
その他（                      ）	1

今後の事業展開については、「現状維持」が最も高く、次いで「条件が整えば拡大」という結果でした。なお、その他については「休みを取れるようにする」というものでした。